

# 平成26年度実施施策に係る政策評価書

(農林水産省26-⑯)

政策分野名 【施策名】	漁村の健全な発展				
政策の概要 【施策の概要】	<p>漁村地域においては、景観等の地域資源、多面的機能等、漁村のもつ特性を活かして希望を持って定住できる地域を実現していくことが重要である。また、水産物は「身近な自然のめぐみ」であるとともに、国民の健康の維持向上にも寄与するものであり、その消費拡大に取り組むことが重要である。</p> <p>この中、水産物の供給拠点として極めて重要な役割を果たす漁村の健全な発展を図るために、</p> <p>①安全で活力ある漁村づくり ②水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給の施策を行う。</p>				
政策の予算額・執行額等 【施策の予算額・執行額等】 (※)	区分	25年度	26年度	27年度	28年度 要求額
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)  39,372 <104,962> の内数	39,238 <112,741> の内数	36,858 <106,933> の内数	47,088 <126,004> の内数
	補正予算(b)  7,524 <1,267> の内数	2,941 <9,812> の内数			
	繰越し等(c)  9,342 <105,101> の内数	10,566 <▲133> の内数			
	合計(a+b+c)  56,238 <211,330> の内数	52,746 <122,420> の内数			
政策に関する内閣の 重要政策 【施策に関する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なもの)	執行額(百万円)  46,796 <159,908> の内数	43,746 <5,774> の内数			
	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)		
	水産基本計画	平成24年3月23日	第2の6 水産物の消費拡大と加工・流通業の持続的発展による安全な水産物の安定供給 第2の7 安全で活力ある漁村づくり		
	漁港漁場整備長期計画(注1)	平成24年3月23日	第1 漁場漁港整備事業についての基本的考え方 第2 実施の目標及び事業量		
	社会資本整備重点計画(注2)	平成24年8月31日	第3章 計画期間における重点目標と事業の概要		

※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。

※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。

施策(1)	安全で活力ある漁村づくり								
目標①【達成すべき目標】	水産業・漁村の多面的機能(注3)の発揮								
測定指標	(ア) 漁場再生及び新規漁場整備による 新たな水産物の提供量 (達成度合)	基準値	実績値(※)					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	B
		—	—	—	—	【1.5万トン】 (B:68%)	3.5万トン (B:80%)	11万トン (累計)	
年度ごとの目標値			—	—	—	2.2万トン	4.4万トン		
※1 26年度の実績値は、27年7月に把握が困難なことから、25年度実績値を用いて評価を行う。 ※2 【】内は、被災県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いたデータ。									
測定指標	(イ) 漁業集落排水処理を行うこととしている漁村の処理人口比率 (達成度合)	基準値	実績値(※)					目標値	達成
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	A
		49%	【50.4%】	【52.6%】	【53.8%】	【57.1%】 (A:102.0%)	【60.7%】 (A:104.7%)	65%	
年度ごとの目標値			53%	56%	60%	56%	58%		
※ 26年度の実績値は、27年7月に把握が困難なことから、25年度実績値を用いて評価を行う。 このため、年度ごとの目標値は、前年度の値を記入している。									
目標②【達成すべき目標】	漁業地域の防災機能・減災対策の強化								
測定指標	(ア) 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	A
		約17%	—	—	17% (A:100%)	19% (A:100%)	22% (A:100%)	約54%	
年度ごとの目標値			—	—	17%	19%	22%		
測定指標	(イ) 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	A
		0%	—	—	5% (A:100%)	14% (A:100%)	25% (A:108.9%)	約39%	
年度ごとの目標値			—	—	5%	14%	23%		
測定指標	(ウ) 海岸堤防等の老朽化調査実施率 (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	A
		約50%	—	—	71% (A:126.8%)	77% (A:114.9%)	79% (A:101.3%)	約100%	
年度ごとの目標値			—	—	56%	67%	78%		

		<p>(エ) 产地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合 <b>(達成度合)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th><th colspan="6">実績値(※)</th><th>目標値</th><th>達成</th></tr> <tr> <th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>28年度</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20%</td><td>-</td><td>-</td><td>【31.6%】 (B:71.8%)</td><td>【40%】 (B:80%)</td><td>44% (B:77%)</td><td>65%</td><td></td><td>B</td></tr> <tr> <td><b>年度ごとの目標値</b></td><td></td><td>-</td><td>-</td><td>44%</td><td>50%</td><td>57%</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>※【】内は、被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いたデータである。達成度合の評価は、被災3県を除いた結果と年度ごとの目標値で行っている。</p> <p>(オ) 防災機能の強化対策が講じられた漁村の人口比率 <b>(達成度合)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th><th colspan="6">実績値(※)</th><th>目標値</th><th>達成</th></tr> <tr> <th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>28年度</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44%</td><td>【参考: 44%】</td><td>【参考: 47%】</td><td>【参考: 49%】</td><td>【51%】 (A:86%)</td><td>【54%】 (B:83%)</td><td>80%</td><td></td><td>B</td></tr> <tr> <td><b>年度ごとの目標値</b></td><td></td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>59%</td><td>65%</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>※1 26年度の実績値は、27年7月に把握が困難なことから、25年度実績値を用いて評価を行う。 ※2 【】内は、被災県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いたデータ。</p>	基準値	実績値(※)						目標値	達成	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			20%	-	-	【31.6%】 (B:71.8%)	【40%】 (B:80%)	44% (B:77%)	65%		B	<b>年度ごとの目標値</b>		-	-	44%	50%	57%			基準値	実績値(※)						目標値	達成	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			44%	【参考: 44%】	【参考: 47%】	【参考: 49%】	【51%】 (A:86%)	【54%】 (B:83%)	80%		B	<b>年度ごとの目標値</b>		-	-	-	59%	65%		
基準値	実績値(※)						目標値	達成																																																																		
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度																																																																				
20%	-	-	【31.6%】 (B:71.8%)	【40%】 (B:80%)	44% (B:77%)	65%		B																																																																		
<b>年度ごとの目標値</b>		-	-	44%	50%	57%																																																																				
基準値	実績値(※)						目標値	達成																																																																		
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度																																																																				
44%	【参考: 44%】	【参考: 47%】	【参考: 49%】	【51%】 (A:86%)	【54%】 (B:83%)	80%		B																																																																		
<b>年度ごとの目標値</b>		-	-	-	59%	65%																																																																				
<b>施策(2)</b>		水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給																																																																								
<b>目標①【達成すべき目標】</b>		水産物の付加価値の向上、販路拡大及び適切な需給バランスの確保と消費拡大																																																																								
<b>測定指標</b>	<p>(ア) 魚介類(食用)の消費量 <b>(達成度合)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th><th colspan="6">実績値(※)</th><th>目標値</th><th>達成</th></tr> <tr> <th>22年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>34年度</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.5kg/人年</td><td>-</td><td>-</td><td>【参考: △3.4%】</td><td>1.4% (A(おおむね有効))</td><td>△6.6% (C(有効性に問題がある))</td><td>29.5/人年</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td><b>年度ごとの目標値</b></td><td></td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>前年度の一人当たり魚介類(食用)の消費量の増減率(△3.4%)と同等以上とする</td><td>前年度の一人当たり魚介類(食用)の消費量の増減率(1.4%)と同等以上とする</td><td></td><td>C</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 26年度の実績値は、27年7月に把握が困難なことから、25年度実績値を用いて評価を行う。このため、年度ごとの目標値は、前年度の値を記入している。</p>									基準値	実績値(※)						目標値	達成	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	34年度			29.5kg/人年	-	-	【参考: △3.4%】	1.4% (A(おおむね有効))	△6.6% (C(有効性に問題がある))	29.5/人年			<b>年度ごとの目標値</b>		-	-	-	前年度の一人当たり魚介類(食用)の消費量の増減率(△3.4%)と同等以上とする	前年度の一人当たり魚介類(食用)の消費量の増減率(1.4%)と同等以上とする		C																													
基準値	実績値(※)						目標値	達成																																																																		
22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	34年度																																																																				
29.5kg/人年	-	-	【参考: △3.4%】	1.4% (A(おおむね有効))	△6.6% (C(有効性に問題がある))	29.5/人年																																																																				
<b>年度ごとの目標値</b>		-	-	-	前年度の一人当たり魚介類(食用)の消費量の増減率(△3.4%)と同等以上とする	前年度の一人当たり魚介類(食用)の消費量の増減率(1.4%)と同等以上とする		C																																																																		
<p>(イ) 個人経営体の漁労外事業収入及び漁労収入のうち直売所・自家販売(注4) <b>(達成度合)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th><th colspan="6">実績値(※)</th><th>目標値</th><th>達成</th></tr> <tr> <th>23年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>25年度</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>672千円</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>906千円 (おおむね有効)</td><td>642千円 (有効性に問題がある)</td><td>704千円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td><b>年度ごとの目標値</b></td><td></td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>693千円</td><td>704千円</td><td></td><td>C</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 26年度の実績値は、27年7月に把握が困難なことから、25年度実績値を用いて評価を行う。このため、年度ごとの目標値は、前年度の値を記入している。</p>									基準値	実績値(※)						目標値	達成	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度			672千円	-	-	-	906千円 (おおむね有効)	642千円 (有効性に問題がある)	704千円			<b>年度ごとの目標値</b>		-	-	-	693千円	704千円		C																														
基準値	実績値(※)						目標値	達成																																																																		
23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度																																																																				
672千円	-	-	-	906千円 (おおむね有効)	642千円 (有効性に問題がある)	704千円																																																																				
<b>年度ごとの目標値</b>		-	-	-	693千円	704千円		C																																																																		
<b>目標②【達成すべき目標】</b>		漁港における品質・衛生管理対策の推進																																																																								
<b>測定指標</b>	<p>(ア) 高度な衛生管理(注5)対策の下で出荷される水産物の割合 <b>(達成度合)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th><th colspan="6">実績値(※)</th><th>目標値</th><th>達成</th></tr> <tr> <th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>28年度</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29%</td><td>-</td><td>-</td><td>【40%】 (B:78.4%)</td><td>【44%】 (B:79.0%)</td><td>47% (B:78.3%)</td><td>70%</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td><b>年度ごとの目標値</b></td><td></td><td>-</td><td>-</td><td>51%</td><td>56%</td><td>60%</td><td></td><td>B</td></tr> </tbody> </table> <p>※【】内は、被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いたデータである。達成度合の評価は被災3県を除いた結果と年度ごとの目標値で行っている。</p>									基準値	実績値(※)						目標値	達成	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			29%	-	-	【40%】 (B:78.4%)	【44%】 (B:79.0%)	47% (B:78.3%)	70%			<b>年度ごとの目標値</b>		-	-	51%	56%	60%		B																													
基準値	実績値(※)						目標値	達成																																																																		
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度																																																																				
29%	-	-	【40%】 (B:78.4%)	【44%】 (B:79.0%)	47% (B:78.3%)	70%																																																																				
<b>年度ごとの目標値</b>		-	-	51%	56%	60%		B																																																																		

	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p><b>③相当程度進展あり</b></p> <p>(判断根拠) 「漁村の健全な発展」については、各測定指標の達成状況を踏まえ、「農林水産省政策評価基本計画」第5の1の(3)のキの規定に基づき定めた「新たなガイドラインに基づく5段階区分による政策分野(評価書)単位での判定について」に基づき、「相当程度進展あり」と判定した。詳細な各測定指標の達成状況は以下のとおり。</p> <p>施策(1)の①(ア)「漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量」については、25年度実績「3.5万トン:B(80%)」となった。26年度実績は、27年7月時点データが集計できないことから、25年度実績値を用いて評価を行う。</p> <p>施策(1)①(イ)「漁業集落排水処理を行うこととしている漁村の処理人口比率」については「60.7%(A:104.7%)」となった</p> <p>施策(1)②(ア)「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)」については、「22%:A(100%)」、(イ)「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率」については「25%:A(108.9%)」、(ウ)「海岸堤防等の老朽化調査実施率」については「79%:A(101.3%)」となった。(ア)～(ウ)が達成度Aとなった理由は、海岸保全施設の整備等が推進された成果であると考える。</p> <p>(エ)「产地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合」については「44%(B:77.0%)」となった。(オ)「防災機能の強化対策が講じられた漁村の人口比率」については、25年度実績で「54%(B:84%)」となった。26年度実績は、27年7月時点データ集計ができないことから、25年度実績値を用いて評価を行う。</p> <p>施策(2)①(ア)「魚介類(食用)の消費量」については「△6.6%(C(有効性に問題がある))」、(イ)「個人経営体の漁労外事業収入及び漁労収入のうち直売所・自家販売」については「642千円(有効性に問題がある)」、②(ア)「高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合」については「47%(B:78.3%)」となった。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 評価結果

測定指標についての要因分析  
(達成度合が悪い場合等)  
【施策の分析】

<p><b>【(2)①(ア)】魚介類(食用)の消費量</b>      食料需給表において魚介類の国内生産量及び輸出入量等から算出されている「食用魚介類の1人・1年当たりの供給純食料」を、「食用魚介類の1人当たりの年間消費量」として使用。平成25年度は前年度比1.9kg／人(6.6%)減の27.0kg／人となつたため達成度合が「C」となっている。</p> <p>1) 外部要因      平成24年度から平成25年度にかけて、為替レートが円安(例:対米ドル為替レート年平均:83円→100円)になったことから、魚介類の輸入(原魚換算)が4586千トンから4081千トンに減少した。また、魚介類の国内生産量が4325千トンから4286千トンに減少した。      その結果、魚介類の国内消費仕向量が約6%減少(8297千トン→7849千トン)したため、食用魚介類の1人当たりの年間消費量が減少したと考えられる。</p> <p>2) 内部要因      国民1人1日当たりに実際に摂取した食品を調査している「国民健康・栄養調査(厚生労働省実施)」によると、平成25年調査での1人1日当たりの魚介類の摂取量は72.8gとなっており、平成24年調査での70.0gから増加しており、水産物の消費拡大に関する施策の効果を示す客観的データも存在している。      また、平成25年の生鮮魚介の世帯当たりの年間支出額は前年比1%増の45,117円となっており、水産物に対する消費意欲は増加していると考えられる。</p> <p>3) 総合的な要因      以上のように、施策の効果を示す客観的データも存在しているが、円安、国内生産の減少といった外部要因により達成度合は「C」となった。</p> <p><b>【(2)①(イ)】個人経営体の漁労外事業収入及び漁労収入のうち直売所・自家販売</b>      個人経営体の漁労外事業収入及び漁労収入のうち直売所・自家販売の平成25年度実績値及び目標値は以下のとおり(出典:漁業経営調査)。</p> <p>●漁労外事業収入及び漁労収入のうち直売所・自家販売</p> <table border="1" data-bbox="461 714 1334 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>漁労外事業収入</th> <th>漁労収入のうち直売所・自家販売</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度実績値※</td> <td>547千円</td> <td>95千円</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>348千円 (平成18~20年度の平均値)</td> <td>356千円 (平成23年度の実績値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、実績評価は、前年度の実績値を用いた。</p> <p>目標値に対する達成率は、<math>(547\text{千円} + 95\text{千円}) \div (348\text{千円} + 356\text{千円}) \times 100 = 91\%</math>となり、目標値を下回ったことから「有効性に問題がある」となった。その要因としては以下のことが考えられる。</p> <p>1) 外部要因      直売所・自家販売収入が目標値である平成23年度実績から減少したことが主な要因であるが、経営体階層別(使用する動力漁船の合計トン数)に分析すると、全国平均において、3トン未満及び5~10トンの階層で平成23年度実績より増加しているが、3~5トンの階層で平成23年度実績より減少している。</p> <p>●直売所・自家販売収入(100千円以上の収入がある階層の抜粋)</p> <table border="1" data-bbox="461 1102 1334 1228"> <thead> <tr> <th></th> <th>経営体階層 3トン未満</th> <th>経営体階層 3~5トン</th> <th>経営体階層 5~10トン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>47千円</td> <td>629千円</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>132千円</td> <td>5千円</td> <td>131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>更に減少した3~5トンの階層について、大海区別に分析すると、東シナ海区の3~5トンの階層において、平成23年度実績(2316千円)から平成25年度実績(15千円)は大幅に減少している。また、漁業経営調査は抽出調査であることから、実績の極めて高い個人経営体が調査に含まれたため、東シナ海区の3~5トンの階層の平成23年度実績を2316千円に押し上げた可能性があると考えられる。</p> <p>2) 内部要因      国民1人1日当たりに実際に摂取した食品を調査している「国民健康・栄養調査(厚生労働省実施)」によると、平成25年調査での1人1日当たりの魚介類の摂取量は72.8gとなっており、平成24年調査での70.0gから増加しており、水産物の消費拡大に関する施策の効果を示す客観的データも存在している。</p> <p>3) 総合的な要因      以上のように、施策の効果を示す客観的データも存在しているが、特定の海区・階層(具体的には東シナ海区の3~5トン)の平成25年度実績(15千円)が平成23年度実績(2316千円)より大幅に減少したことから達成度合は「C」となった。</p>		漁労外事業収入	漁労収入のうち直売所・自家販売	平成25年度実績値※	547千円	95千円	目標値	348千円 (平成18~20年度の平均値)	356千円 (平成23年度の実績値)		経営体階層 3トン未満	経営体階層 3~5トン	経営体階層 5~10トン	平成23年度実績	47千円	629千円	15千円	平成25年度実績	132千円	5千円	131千円
	漁労外事業収入	漁労収入のうち直売所・自家販売																			
平成25年度実績値※	547千円	95千円																			
目標値	348千円 (平成18~20年度の平均値)	356千円 (平成23年度の実績値)																			
	経営体階層 3トン未満	経営体階層 3~5トン	経営体階層 5~10トン																		
平成23年度実績	47千円	629千円	15千円																		
平成25年度実績	132千円	5千円	131千円																		

次期目標等への反映の方向性	<p><b>【(2)①(ア)】魚介類(食用)の消費量</b>  平成26年度の「達成度合」が△6.6%となつたため、現行の「年度ごとの目標値」を平成27年度以降も使用した場合、仮に消費量が減少し続け、「目標値(29.5kg／人年)」からの乖離が継続しても「A」判定になる可能性があり、適當とは考えられない。  このため、目標値への達成度合いを適切に評価できるよう、平成27年度から下記の「年度ごとの目標値」及び「達成度合の判定方法」を使用することとしたい。</p> <p>「年度ごとの目標値」  29.5kg／人年  「達成度合の判定方法」  達成率=当該年度の実績値÷当該年度の目標値×100(%)  A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満</p> <p><b>【(2)①(イ)】個人経営体の漁労外事業収入及び漁労収入のうち直売所・自家販売直売所・自家販売の目標値(356千円:平成23年度実績値)には、特定の海区・階層(具体的には東シナ海区の3~5トン)の著しく大きい値(2316千円)含まれており、目標値としては継続使用することは適當ではないと考えられる。</b>  また、農林水産業・地域の活力創造プラン(農林水産業・地域の活力創造本部において平成25年12月10日決定)において、平成32年までに国産水産物輸出額を3500億円に倍増(平成24年:1700億円)という、水産物の販路拡大に直接関連し、評価実施時期に評価対象年度の実績を把握できる指標及び目標値が設定された。  このため、水産物の販路拡大を把握する指標として、「個人経営体の漁労外事業収入及び漁労収入のうち直売所・自家販売」を「水産物の輸出額」に見直しを行うこととしたい。これにより、既存の指標である「魚介類の消費量」と、新たに設定する「水産物の輸出額」という指標を用いて、国内及び国外双方の観点から総合的な政策評価を実施していきたい。</p>
---------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

学識経験を有する者の知見の活用	<p>・漁労外事業収入の指標は目標に達していない。販売などに関して、漁業者を育てる取組がないと漁業の6次産業化は難しいのではないか。(日吉委員)</p> <p>※平成27年農林水産省政策評価第三者委員会(平成27年7月29日開催)における委員の御意見を掲載しており、それに対する回答及び今後の対応等については、「農林水産省政策評価第三者委員会委員による意見の概要と対応・対応方向」にとりまとめ、評価書と同じホームページ上に掲載しています。御参照ください。  (<a href="http://www.maff.go.jp/j/assess/hanei/zisseki/pdf/iken26.pdf">http://www.maff.go.jp/j/assess/hanei/zisseki/pdf/iken26.pdf</a>)</p>
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	(別紙参照)
---------------------------	--------

評価結果の政策への反映状況(主なもの)	予算	<p>・安全で活力ある漁村づくりのため、第3次漁港漁場整備長期計画における「水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進」「豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進」等の重点課題に対し設定した成果目標の確実な達成のため、「水産基盤整備事業(継続)(0291)、(0292)」を要求する。</p> <p>・水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給のため、国産水産物の流通促進と消費拡大に向け、引き続き「国産水産物流通促進事業(継続)(0299)」等を要求する。</p>
	税制	—
	その他(法令、組織、定員等)	—

担当部局名	水産庁 【計画課/防災漁村課/加工流通課】	政策評価実施時期	平成27年7月
-------	--------------------------	----------	---------